

中東の原油製造原価は安価であるという思い込みを払拭の今回の原油安

中東の国々にとって原油は貴重な収入源であり、その収入を基に多くの国民が生活している。原油価格には3つの考え方がある。原油生産プラントでの製造原価に基づく価格、国家公務員の雇用までを考慮した価格、そして国民全員を養うに必要な価格である。多くの産油国ではいまだ工業化が進まず、その結果、国民の多くが公務員として雇用されている。また、国庫を潤すための税収はないか、あってもその額は小さいものと考えられる。このような状況下においては、国家財政に占める原油輸出は大きな比率となり、従来から言われていた「中東原油の製造コストは低い」は蜃気楼のように消え去ることになる。

中東諸国 難しいかじ取り

湾岸産油国の財政均衡油価	外貨準備高(億ドル)		財政均衡油価(ドル/1バレル)
	歳入に占める石油収入の割合		
サウジアラビア	5095	62%	83.6
アラブ首長国連邦	995	58%	70.0
カタール	304	83% (2018年度)	45.7
オマーン	174	72%	87.6
クウェート	403	87%	54.7
バーレーン	23	71%	91.8
イラク	647	89% (2019年度)	60.3
イラン	77	10%	194.6

(注)外貨準備高は世界銀行の2020年度データ、財政均衡油価は2020年度IMF予測による(中東研究センターまとめ)

石油ショックのときのように、中東で事件が起きると世界経済が混乱するという事態にはなりにくくなっているのだ。さらに、中東の石油に依存しているのは日本や韓国、中国、インドなどもほぼアジア諸国である。中東が混乱して困るのは、ある意味アジアだけということになる。むしろ産油国にとって一番厄介なのは、石油を含む化石燃料に対する急風である。

脱炭素といった錦の御旗のもと、欧米を中心にガソリン車への規制が強化されている。70年代には石油消費国が石油の枯渇に恐怖したが、いまは産油国が石油が使われなくなることにおびえ、ポスト石油を見越して新しい体制作りを急いでいる。サウジアラビアの「サウジ・ビジョン2030」はその筆頭だ。

湾岸産油国は、国営石油会社が石油を生産し、それを海外に売り、その収入が国庫に入って国民へのサービスに回る、という体制をもつ。こうした国では、国民の多くが高給の公務員や国営企業の職員だ。彼らの給料も石油収入でまかなわれるし、所得税もなく、教育費や医療費も無料であり、食料品や燃料など基礎物資や政府サービスにも莫大な補助金が入る。高度な技術を要する仕事や単純な肉体労働は外国人任せだ。楽園のような生活だが、それもこれも石油収入があればこそである。

ポイント
 ・中東情勢の油価への影響は短期的な要因
 ・脱石油を石油収入で行うというジレンマ
 ・脱炭素や多極化で石油の地位さらに低下

湾岸産油国を考えると重要なのは、石油の生産コストではない。湾岸諸国の生産コストは1バレル10ドル前後で、ロシアの石油や米国のシェールと比較しても格段に安い。では、低油価でも増えられないかというところではない。本当に重要なのは、財政均衡油価(ブレイクイーブン)のほうだ。油価がいくら以上なら国家財政は黒字、いくら以下なら赤字という分岐になる価格である。年によって上下はあるが、目安としてサウジアラビアでは1バレル85ドル、クウェートやカタールで60ドル、アラブ首長国連邦が70ドルとされる。生産量の少ないバーレーンやオマーンは100ドル相当である(表参照)。

友、ロシアは40ドル程度とされるので、低油価に対する耐性はロシアのほうが高いことになる。また、米国のシェールオイル開発は民間企業なので、湾岸諸国やロシアとは意味が異なるが、相対分岐点は50ドル前後と考えられる。

前頁の表で、中東産油国の中でアラブ首長国連邦は「歳入に占める石油収入の割合」が58%と比較的善戦している。アラブ首長国連邦の首都はドバイであり、その近代化には目を見張るものがある。この近代化は、やがては原油の産出が尽き、その時には工業や商業の産業振興で生き延びていかなければならないとの、産油国の避けては通れぬ危機感がある。オイルダラーを世界で運用しているのもそのためである。

原油の3大生産国は、その産出量の多い順に米国、サウジアラビア、ロシアであるが、現在の原油価格が続く限りどの国も赤字となって勝者は存在しないことになり、世界経済の流れに大きな変化が起こることも必至と考えられる。

以下に Wikipedia よりアラブ首長国連邦の首都であるドバイに関する記事を引用した。そのアラブ首長国連邦でも原油の価格が70.0ドルでなければならないと、厳しい状況である。

今や世界は、発電の主流は天然ガスであり、今後再生可能エネルギーの比率が向上してくることは確実である。自動車においては石油から電気へと移行途中である。原油の用途は航空機の燃料や化学製品の原料としては残るだろうが、その化学原料においても最近では天然ガス（メタン）からの合成が試みられつつある。

中東諸国が、米国が、そしてロシアがこの危機をどのように乗り切っていくか。このことは、世界情勢の安定において極めて重要である。

ドバイ (Wikipedia)

ドバイは、アラブ首長国連邦を構成する首長国の一つ。中東屈指の世界都市並びに金融センターであり、21世紀に入ってから多くの超高層ビルや巨大ショッピングモールを含む大型プロジェクトが建設されるなど、世界的な観光都市となっている。

起源

ペルシャ湾に面し、漁業や真珠の輸出を産業の主とする小さな漁村だったこの地に、アブダビの首長ナヒヤーン家と同じバニー＝ヤース部族のマクトゥーム家が、1830年代にアブダビから移住。これに伴ってドバイ首長国が建国され、現代に至るドバイの歴史が始まった。

近代

統治を担ったイギリスはこの地を、東インド会社が経営する英領インドなど植民地と結ぶ貴重な中継地とした。20世紀になると、歴代首長の推進の下で自由貿易の政策を採ったことで、周辺地域の商人達の拠点となりゆく流れのなかで、中継貿易港としての色合いを濃くしてゆく。

勃興

第二次世界大戦が終結した 20 世紀半ば、この地を近代的な都市にすることを夢見た当時の首長ラーシド・ビン・サイード・アール・マクトゥームの推進により、1959 年のクウェートからの借金をもとにして社会資本の近代化が図られてゆく。ラーシドはこの借入金でドバイ・クリークの浚渫工事を実施し、中継貿易港としての基礎固めに成功して、以後の大発展の基礎を築いた。

1958 年のアブダビにおける油田の発見に続く、1966 年のドバイ沖の海底油田の発見はこの動きに大きな力を与えた。

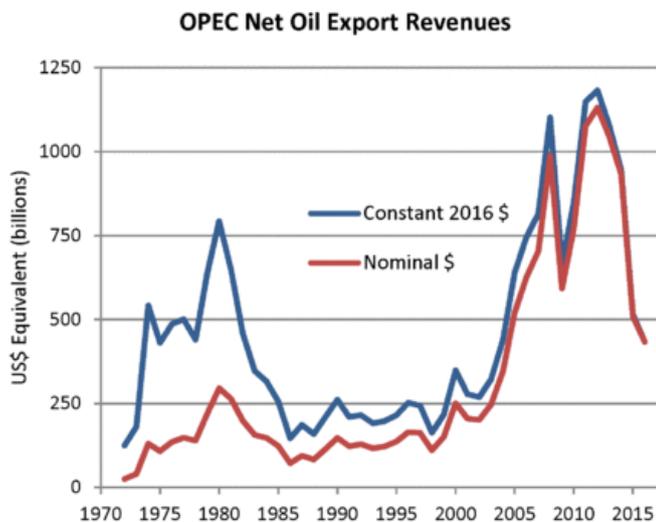
繁栄

21 世紀に入る頃には、従来からの近代化の波を経て、中東における貿易・商業の最大の中心地と呼ばれるまでのメトロポリスに変貌していた。

1970 年代からわずか約 20 年のうちに起こった変化は、都市外観のそれのみならず、経済の石油依存率は半分以下に減じ、GDP の伸びは 30 倍に達するなど、「中世から近代への急変」との表現をもって語られる激変そのものである。

オイルマネー[^] (Wikipedia)

オイルマネーとは、主に OPEC 加盟国の石油輸出による経常黒字で蓄積された資本のことで、1973 年のオイルショック後に発生した。国際的な原油取引市場でアメリカ合衆国ドルが国際決済通貨のほとんどを占めることからオイルダラーとも呼ばれる。OPEC には中東諸国が多いため、中東のアラビア資本をさすことが多い。



Petrodollar recycling (Wikipedia)

https://en.wikipedia.org/wiki/Petrodollar_recycling